

# 本学初年次学生の大学体育(前期)受講後の科目認識と大学適応感

## — 一科目担当者の会議メモを基にたてた仮説の検証 —

古田 康生 (岐阜協立大学経営学部)

キーワード：大学体育，体育実技 A，大学適応感尺度，初年次学生

### 1. はじめに (研究課題の背景と問題の所在)

#### 1.1 学生の修学状況にて顕在化した課題：中途退学者数の増加 (文部科学省の調査結果)

令和 6 年 6 月に文部科学省 (2024) が公表した「令和 5 年度学生の中途退学者・休学者数等に関する調査結果」によると、調査対象となった全国の国公立大学、短期大学、大学院及び高等専門学校 (回答率 96.8%) の内、大学と短期大学の正規生における中途退学者は、56,710 人となり、令和 4 年度 (文部科学省, 2023) の 52,459 人と比較すると 4,251 人増加した。学生数に占める中途退学者数の割合は、2.10%となり、令和 4 年度の 1.94%よりも増加し、中退者は令和 4 年度と比べても大学・短期大学で増加したと報告している。その中途退学の理由 (単一選択回答) では最も多く回答されたのが「転学・進路変更等」で 22.0%となり、令和 4 年度と比べ 4.2 ポイント増加している。次いで、「学生生活不適応・修学意欲低下」が 16.5%で令和 4 年度と比べ 0.3 ポイント減少した。続いて、「就職・起業等」が 14.4%となり、令和 4 年度と比べ 0.2 ポイント増加した。その他の理由として、「経済的困窮」が 13.6%、「学力不振」が 7.3%となっている。同じく、令和 4 年度の調査でも中途退学の理由では、「転学等」が 17.8%、「学生生活不適応・修学意欲低下」が 16.8%、「経済的困窮」が 14.2%と上位となっており、内訳の傾向には変化はない。なお、令和 3 年度の中途退学者数は、48,694 人 (学生数に占める中退者数の割合：1.79%) であり、中途退学者数は増加傾向にある (文部科学省, 2022)。

ここでは令和 4 年度以降の数値を明記したが、中途退学・休学の理由として「学生生活不適応」がいずれも上位になっていることは無視できない。以前であれば、その背景として新型コロナウイルス感染症の拡大によりオンライン授業中心であったことが考えられるが、多くの大学では対面授業が中心となり、学生相互の交流や学生と教員・職員との対面形式が主流となった現在においても中途退学・休学の理由として上位にあげられるのは別の理由を考えなければならない。

#### 1.2 大学の中途退学・休学の背景にある理由の一つとしての人間関係

現在、日本の大学においては全入時代に突入している (文部科学省, 2013)。すなわち、大学の入学受入規模が、入学志願者数とほぼ一致し大学教育への需要が概ね充足された状態 (入学志願者が進学先の大学を選ばなければ理論上、いずれかの大学に入学し得る状態) となった。そのため、多様な学生が在籍し、大学における教職員や学生といった他者との関係性を維持・構築するために必要とされるコミュニケーション能力 (スキル) が低い (未獲得) の学生、また対人関係に強い緊張をもつ学生、孤独感を感じる学生などが在学する大学において人間関係づくりに不安を抱く学生は決して少なくない。それら学生のメンタルヘルスと中途退学・休学が関連しているとの指摘は否定できない (山津と堀内, 2010)。大学の中途退学の理由

として転学・進路変更等や経済的困窮といった理由が上位にあげられるが、「学生生活不適応・修学意欲低下」には、大学における人間関係づくりや学生のコミュニケーションスキルの影響は否定できず、大学にとってこれらは喫緊の課題の一つとなっている。

### 1.3 学生の“こころ”と“からだ”の問題と関連する学問領域としての大学体育

大学における人間関係づくりに作用するであろう学生個々人のコミュニケーションスキルの獲得に関連するであろう科目の一つに「大学体育・体育実技」がある。

体育実技は、集団活動を伴う科目である。すなわち、履修する学生集団が、適宜チームやペアを編成して教育教材である「スポーツ」という身体活動に取り組み、教育目標を実現するために活動する。その実現のためには、学生の相互作用は不可欠であり、必然的にコミュニケーションが促される。したがってその過程にてコミュニケーションスキルが獲得され、それを学生個々人が毎回の実技授業で発揮することで発達させていくことは容易に想像できる。したがって、体育実技は、各種スポーツの専門技能だけでなく、人として求められる心理社会的側面に関連する能力の獲得と発達が期待できる有益な科目と考えられる。

### 1.4 大学体育に関するこころへの効果

体育実技の精神的効果として、橋本ら（2000）は、体育実技の授業前後における感情の変化を調査し、運動様式が異なる種目であっても授業後に快感情と満足のポジティブ感情が増加することを明らかにしている。次に社会的効果としてコミュニケーションスキル向上の効果が挙げられる。コミュニケーションスキルの低い学生の増加は以前より指摘されている（一宮ら, 2003 および福原ら, 2006）。島本と石井（2007）は横断的研究結果を基に、体育授業がライフスキルに影響し、社会的スキルトレーニングの契機に位置づけられると報告している。また、杉山（2008）は、体育実技としての卓球を通してダブルス試合におけるコミュニケーションの自己評価が向上したと報告している。さらに、西田ら（2009）は、大福帳というカードシステムを使用した対人コミュニケーションスキルの支援を意図した授業により「被信頼感・受容感」という大学適応感の向上を報告している。

### 1.5 大学体育と大学適応感尺度に先行研究

大学の中途退学を問題視し、大学適応感尺度（大久保, 2005）を用いて大学体育がその解決に役立つのではないかと、という観点からの研究報告がある。佐藤と窪田（2024）は、大学体育に A.S.E.（Action Socialization Experience の略）、すなわち「社会性を育成する実際体験」という野外活動教育で活用されているプログラムを体育実技に組み込み、大学適応感尺度を用いてその効果を検証している。その結果、A.S.E. 群は、授業後に「居心地のよさ」得点が有意に増加し、A.S.E. 群及び対照群である通常の体育実技の履修学生も「被信頼・受容感」が授業後に高まったと報告している。さらに、自由記述の分析から体育実技にて「コミュニケーション」や「協力」といった記述が多く挙げられ、大学体育をきっかけに通常の大学生活にも汎化され、大学生活への適応が高まったと報告している。

島井と中須賀（2023）は、大学体育授業における集団凝集性と大学適応感を調査し、大学体育授業により集団凝集性が向上した群と低下した群の二群に分けて大学適応感を比較した結果、低下群は大学適応感も低下させる可能性があるかと報告している。

## 2. 岐阜協立大学の体育実技に関する意見と仮説

岐阜協立大学（以下、本学とする）で初年次学生を対象に開講される教養科目の一つである「体育実技 A（前期開講）と体育実技 B（後期開講）」に関して、科目担当教員及び非科目担当教員・職員を問わず肯定的あるいは否定的な種々の意見がある。現在、本学での体育実技は、スポーツを専攻しない学生（以下、非スポーツ学生とする）であっても経済学部（経済学科及び公共政策学科）や経営学部経営情報学科の学生は卒業必修科目である。ただし、看護学部看護学科の学生は選択科目となっている。スポーツを専攻する学

生（以下、スポーツ学生とする）は、卒業必修科目となっている。ここで仮説として立案しようとするデータ（意見）は、非スポーツ学生を対象とした体育実技に関して「必修科目」の是非を議論する過程で発言されたものが中心であり、議事録に明文化（言語化）されている・いないに関わらず集約して仮説を立てることとした。この仮説を立案する理由として、それらの仮説を実証的に確認（検証）することで本学の体育実技を充実させる基礎的資料を得、今まで以上に全学部全学科のディプロマポリシーに貢献できる科目へと科目内容の充実を図るためである。

## 2.1 本学体育実技に対する意見とそれに導かれる仮説

次の表に本学体育実技に対する意見とそれに対応する仮説を示す。

会議等で本学体育実技に対して発言された意見	導き出された仮説
1) 経済学部や経営学部経営情報学科の多くの学生は体育実技の履修を希望していないため、その時間に専門科目を履修させるべきである	1) 選択となった場合、履修を希望する学生は少ない
2) スポーツがもとも得意なスポーツ学生は成績が高く評価され、 <u>スポーツが苦手な非スポーツ学生は努力が評価されない。</u>	2) 非スポーツ学生とスポーツ学生の成績評価には差が認められ、その結果には非スポーツ学生は納得していない
3) 非スポーツ学生は体育実技が選択科目であれば履修しない	3) 非スポーツ学生の多くが選択科目となった場合、履修を希望しない
4) 非スポーツ学生はスポーツ学苦手で能動的に活動していないため、学生相互での関わりは希薄である	4) スポーツ学生と非スポーツ学生では適応感尺度得点に差がある

## 3. 研究目的（問題の所在）

本研究では、本学の体育実技 A を履修した全ての初年次学生を対象に大学適応感尺度（大久保, 2005）を用いてその効果を確認することと、その回答の背景にあるであろう履修学生の体育実技に対する認識についての回答結果を分析する、さらに本学教職員の体育実技に対する議事録に記載されていない（明文化されていない）意見も含めて立案された仮説を確認することを目的とした。本学では、これまで教養科目である大学体育（体育実技）に対してスポーツを専攻する学生にとっては有益となる可能性は否定しないが、スポーツを専攻しない学生にとっては教育効果が低く、他の専門科目を導入が検討すべきという意見がある。一方、体育実技科目担当者は、『この科目は学生の心身の健康づくりや生涯スポーツに繋がるスポーツ技能の獲得といった専門技能だけでなく、大学全入時代となり中途退学者・休学者が増加する背景にある他者とのコミュニケーションスキル低い（十分に獲得されていない）学生や対人緊張および孤独感といった課題解決と大学生活にて対人関係を構築する上で体育実技は一定の役割を果たしている』と考えている。その理由として、教材となる体育活動・スポーツがチームを編成、あるいはペアを組み仲間と一緒に目標を達成するために活動をするという特性を有し、それを科目の教育目標に掲げ、到達目標にしているからである。

大学体育（本学の体育実技）において、人間関係構築やコミュニケーションスキルの獲得といった社会心理学的効果が低いのであれば、大学適応感尺度の得点にスポーツ学生と非スポーツ学生には有意差が認められるであろう。また、学生自身の取り組みから成績評価の分布にも何らかの特徴が表出すると考えられる。さらに、卒業必修科目から選択科目へ変更になった場合、明らかに履修しない学生が多くなると予測される。これらを確認することを本研究の目的とした。

## 2. 研究（調査）の方法

### 2.1. 調査対象学生

表 1 は本研究での調査対象学生数である。本研究で調査対象となったのは本学の経済学部、経営学部および看護学部の 1 年次に在籍する学生で、大学体育に位置づけられる初年次開講科目の体育実技 A（前期開講科目）を履修した学生 320 名である。表 1 に学部・学科別に男子学生と女子学生に分けて示した。なお、スポーツを専攻しない経済学部及び経営学部経営情報学科、看護学部看護学科の学生を非スポーツ学生とする。一方、経営学部スポーツ経営学科に在籍し、スポーツを専攻する学生をスポーツ学生とする。

表1 調査対象学生数(学学科別・性別毎の人数)

学部名	学科名	男子学生	女子学生	小計
経済学部	経済学科	45	8	53
	公共政策学科	38	7	45
経営学部	経営情報学科	46	14	60
	スポーツ経営学科	106	22	128
看護学部	看護学科	4	30	34
小計		239	81	320
非スポーツ学生		133	59	192
スポーツ学生		106	22	128

単位:人

### 2.2. 調査期間

体育実技 A が開講された授業期間は、2024 年前期(4 月～7 月)であり、今回の調査は、体育実技 B（後期）の授業ガイダンス（9 月）にて実施した。なお、ガイダンスは、スポーツ学生と非スポーツ学生は、カリキュラムの都合上、別日に実施した。

### 2.3. 質問紙調査の手順と方法

調査は記名自記式質問紙法を用いた。質問紙は集合配布とし、本学講義室にて独自に作成した質問紙を配布した後に口頭により研究主旨を説明し、研究協力を依頼した。研究に関する主旨や回答方法、質問紙の回収法、倫理的配慮などを説明し、同意した学生のみ回答させ、質問紙を回収ボックスに提出する留め置き法にて回収した。回収後の質問紙は直ちに個別に管理番号を付けて調査値をパソコンに入力した後、鍵付きロッカーにて適正に保管した。

### 2.4. 調査対象学生が履修した種目

本学体育実技 A で開講されている種目は、経済学部、経営情報学科、看護学部の学生に対しては、バドミントン、卓球、トレーニング、サッカー、ソフトボール、バレーボール、レクスポーツ及び保健クラス（何らかの理由により通常のスポーツ種目では履修ができない学生用のクラス）の 8 種目である。スポーツ経営学科の学生に対しては、バドミントン、トレーニング、サッカー、バレーボール、レクスポーツの 5 種目であった。いずれの種目も岐阜協立大学体育研究室が『2024 年度 体育実技実施要項』に定めた「教育目標」を遵守して授業運営されている。

## 2. 5. 調査内容(項目)

基本属性として年齢、性別、体育実技 A での選択した種目名を回答させた。大学への適応感に関しては、今回は、大久保（2005）が作成した「青年用適応感尺度」を用いた。この尺度は、個人一環境の適合性の観点から適応状態を測る尺度である。この適応感尺度は4つの下位尺度により構成されている。まず、「周囲に溶け込めている」や「周囲になじめている」といった11項目により構成され、居場所があると感じることを示す「居心地の良さ感覚」（質問項目が11項目）、次に「将来役に立つことが学べる」や「やるべき目的がある」といった7項目で構成され、大学における自分の課題や目的を持っていることで感じる充実感を示す「課題・目的的存在」（同様に7項目）、さらに、「周りに頼られていると感じる」や「周囲から期待されている」といった6項目で構成され、周囲の仲間から信頼され受容（受け入れられている）されていると感じる、を示す「被信頼・受容感」（同様に6項目）、そして「周りに迷惑をかけていると感じる」や「自分だけだめだと感じる」といった6項目から構成され、周囲との関係から感じる劣等感の無さを示す「劣等感の無さ」（同様に6項目）の4因子30項目の質問で構成される尺度である。なお、「劣等感の無さ」は逆転項目である。回答は5件法で求め、質問項目に対して「全くあてはまらない」が1点、「あてはまらない」が2点、「どちらでもない」が3点、「あてはまる」が4点、「非常にあてはまる」が5点として回答させた。また、この尺度は、大久保（2005）によって信頼性と妥当性が確認されている。

4つの下位尺度の合計得点を大学適応感尺度得点、4つの因子（下位尺度）の得点平均値を因子得点として平均値を算出して個々人得点として分析の対象とした。

大学適応感尺度得点と関連すると推測して、次の質問項目に回答させた。(1)科目担当教員から受けた体育実技 A の成績評価（学生自身による自己申告）、(2)成績評価に対する学生自身の納得度を「とても納得している」、「納得している」「どちらでもない」「納得していない」「とても納得していない」の5件法で求めた。(3)体育実技が「必修」科目から「選択」科目に変更された場合、履修するか、対して「ぜひ履修する」「履修する」「どちらでもない」「履修しない」「全く履修する気がない」の5件法で回答を求めた。

## 2. 6. 統計処理

本研究では、体育実技 A を受講した大学適応感尺度の得点を分析対象とした。非スポーツ学生とスポーツ学生の大学適応感尺度の4つの因子得点は、対応のない t 検定を用い差の検定を確認した。また4つの因子ごとの差については一要因分散分析により有意性を確認したのち、ボンフェロー法により多重比較を行なった。いずれの統計処理も、有意水準は5%未満とした。

## 2. 7. 倫理的配慮

調査対象となった学生に研究主旨と実施の意義、調査方法、研究結果の公表においては、個人情報保護を遵守し、得られたデータは統計的に処理され集団の結果とするため個人が特定されない、データは本研究の目的以外では使用しない、調査協力は自由であり、不参加や途中での中止であっても、不利益は生じないと説明し、同意を得た後に回答させ、回答の提出をもって同意が得られたものとした。なお、本研究は岐阜協立大学研究推進委員会規則『岐阜協立大学における研究者の行動規範』を遵守して実施した。

## 3. 調査結果（得られた結果）

### 3. 1. 質問紙の配布と回収率

質問紙調査は、2024年9月に実施された体育実技 B の初回授業のガイダンスにて対象学生の324名に配布し、回答後その場で回収した。欠損値のない320名分をサンプルとして分析対象とした。回収率は100%であった。有効回答率は、98.77%であった。



### 3.2. 対象学生が自己申告した成績評価の分布

表2は、全ての対象学生に担当教員から受けた体育実技Aの成績評価を自己申告させた結果である。成績評価の段階は順に、最も優れた評価を意味する「AA」、次に「A」、さらに「B」、最後に「C」の4段階にて評価される。なお、不合格、すなわち単位認定されない「D」及び出席回数不足を意味する「S」は分析の対象外とした。その結果、成績が優秀を意味する「AA」と「A」の占める割合は、非スポーツ学生では82.81%、スポーツ学生では71.09%となり、非スポーツ学生の方が高い成績評価を受けている実態が明らかとなった。なお、成績評価段階の分布パターンには非スポーツ学生とスポーツ学生の間に大きな違いは認められなかった。

表2 対象学生の自己申告による成績評価の分布

		成績段階				
		AA	A	B	C	小計
非スポーツ学生	実数	73	86	24	9	192
	%	38.02	44.79	12.50	4.69	100
スポーツ学生	実数	35	56	29	8	128
	%	27.34	43.75	22.66	6.25	100

### 3.3. 対象学生が自己申告した成績評価に対する納得度の分布

表3は、全ての対象学生に担当教員から受けた体育実技Aの成績評価に対する学生自身による「納得度」を5件法で回答させた結果である。非スポーツ学生とスポーツ学生ともに、「とても納得」及び「納得」の肯定的な回答をする学生の割合が多く、非スポーツ学生では、84.19%、スポーツ学生では、72.66%となった。一方、「不満」及び「とても不満」と否定的（消極的）な回答をしたのは、非スポーツ学生では3.57%、スポーツ学生では13.28%という結果であり、どちらの学生も肯定的回答をした学生よりも低値であった。

表3 対象学生の自己申告による成績評価に対する納得度の分布

		成績評価に対する納得度				
		とても納得	納得	どちらでもない	不満	とても不満
非スポーツ学生	実数	79	86	20	5	2
	%	40.31	43.88	10.20	2.55	1.02
スポーツ学生	実数	47	46	18	10	7
	%	36.72	35.94	14.06	7.81	5.47

### 3.4. 卒業必修科目から選択科目に変更されても履修するか

表4は、全ての対象学生に「体育実技が卒業必修科目から選択科目に変更になっても履修しますか」の質問に5件法で回答させた結果である。調査を実施した9月の段階で、「ぜひ履修したい」及び「履修したい」と体育実技の履修に対して肯定的な回答をした学生の割合は、非スポーツ学生が74.92%、スポーツ学生が89.06%であり、どちらの学生群ともに、「履修しない」（非スポーツ学生が12.76%、スポーツ学生が7.81%）及び「全く履修する気なし」（非スポーツ学生が3.06%、スポーツ学生が0.78%）と比較すると高値を示した。

表4 「体育実技が必修から選択になっても履修しますか」に対する対象学生の回答

		選択でも履修するか					小計
		ぜひ履修したい	履修したい	どちらでもない	履修しない	全く履修する気なし	
非スポーツ学生	実数	136	11	14	25	6	192
	%	69.39	5.61	7.14	12.76	3.06	100
スポーツ学生	実数	104	10	3	10	1	128
	%	81.25	7.81	2.34	7.81	0.78	100

### 3. 5. 調査対象学生の大学適応感尺度得点

表 5 に、全ての対象学生の大学適応感尺度得点を非スポーツ学生とスポーツ学生の別にその結果を示した。今回の調査結果の分析では、体育実技 A を履修したスポーツ学生と非スポーツ学生の 4 つの全ての因子の得点を比較したところ統計的有意差は認められなかった。どちらの群の結果も、大学体育において大学適応感尺度を使用した先行研究（佐藤と窪田, 2024）の得点（居心地の良さの感覚：43.09 点、課題・目的の存在：27.00 点、被信頼・受容感：21.50 点、劣等感のなさ 20.13 点）と比較しても、大きな差は認められなかった。

表5 対象学生の大学適応感尺度得点

	スポーツ学生 n=128		非スポーツ学生 n=192		t 値	n.s.	先行研究(体育履修学生) n=32	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差			平均値	標準偏差
居心地の良さの感覚	42.56	6.85	41.87	9.07	0.77	n.s.	43.09	9.21
課題・目的の存在	28.23	4.24	27.53	5.30	1.30	n.s.	27.00	5.58
被信頼・受容感	20.41	3.74	20.23	4.69	0.38	n.s.	21.50	4.53
劣等感のなさ	21.68	4.54	21.52	6.58	0.25	n.s.	20.13	4.32

n.s.: not significant

### 3. 6. 調査対象学生の大学適応感尺度因子間の得点の比較

表 6 は、全ての対象学生の大学適応感尺度因子ごとの得点を非スポーツ学生とスポーツ学生の別に比較検討した結果である。

表6 対象学生の大学適応感尺度得点の因子間比較

n		居心地の良さ の感覚	課題・目的 の存在	被信頼・受容感	劣等感のなさ
非スポーツ学生 188	平均値	3.68	3.95	3.38	2.38
	標準偏差	1.51	1.17	0.99	1.39
スポーツ学生 128	平均値	3.91	4.03	3.40	2.39
	標準偏差	0.82	0.79	0.81	1.11

大学適応感尺度因子ごとの比較は、対応のある一要因分散分析により有意性を確認した後、ボンフェローニ（Bonferroni）法により多重比較を行なった。その結果、有意な差が得られた。非スポーツ学生では、「劣等感のなさ」と「居心地の良さの感覚」・「課題・目的の存在」に有意差が認められた。一方、スポーツ

学生では「劣等感のなさ」と「居心地の良さ」、「課題・目的の存在」、「被信頼感・受容感」に有意差が認められた。

#### 4. 考察

本研究では、会議等で教職員が発言した本学の体育実技に対する意見を基に仮説を立て、それらが立証できるかを確認することを目的とした。そのため、体育実技 A を履修した初年次学生を対象に「体育実技に対する認識調査」、「成績評価」及び信憑性と妥当性がすでに確認されている大学適応感尺度 (大久保, 2005) を用いて履修後の科目に対する認識を客観的に検証した。

##### 4.1. 対象学生の群別の成績評価の分布

本研究で調査対象となった非スポーツ学生とスポーツ学生の体育実技 A に関する担当教員による成績評価の分布パターンを比較したところ大きな差は認められなかった。本研究では、本学の非体育実技担当教員が主張する「スポーツ学生の方が体力や運動能力、スポーツ技能に優れているため、高い(良い)成績がスポーツ学生に与えられ、非スポーツ学生は、スポーツ学生と比較して低い成績となっている」との意見(憶測)がある。そのためスポーツ学生の方が非スポーツ学生の成績が低くなると仮説を立てた。しかし、両群ともに成績評価の分布パターンに大きな違いは認められず、仮説とは異なる結果となった。最も優れた評価を意味する「AA」は非スポーツ学生が 38.02% (73 名)、スポーツ学生が 27.34% (35 名) となり仮説とは逆の結果となった。次の成績評価段階の「A」でも同様に、非スポーツ学生が 44.79% (86 名)、スポーツ学生が 43.75% (56 名) という結果であった。大学教育における成績評価は元来「到達度評価」であり、そのためシラバスにも「到達目標」が明確に記載されている。さらに本学では、体育実技の授業の取り組み方に関する独自のルーブリックを作成して成績評価に活用している。したがって、上記の成績評価の分布パターンの結果は、「スポーツ技能レベル」や「ゲームなどの勝敗」といったスポーツが“できる・できない”が主な成績基準ではないといえる根拠となる結果であった。なお、榎本ら (2014) の報告によると、共通体育 (基礎体育) の成績分布が「A+」と「A」60%から 65%とし、評価の重みは偏っていないと報告しており、本学体育実技の成績評価に偏りがあるとは考えられない。さらに、本学体育実技の共通教育目標の 5 つ目に『体育は、能動的な社会性の育成や人間性の理解に役立つ一つの領域である。この学習に自主的、主体的に参加することによって、自己を開発する能力と健全な人間関係を形成する能力を育成する』が掲げられている。この項目は本学の体育実技ルーブリックの評価観点尺度の一つであり、取り組みを評価する項目として不可欠であり、そのウエイトは決して軽視していない。本学で実施する体育実技の種目の多くが「チーム」や「ペア」を編成して仲間と一緒に人間関係を構築して取り組むためである。非スポーツ学生の 82.81%、スポーツ学生の 71.09%が「A」以上の高い成績評価を受けているとすると、この学生間相互の関係づくりができていたとも推測できる結果といえるのではないだろうか。ただし、これは推測の域の範囲での考察であり、今回の推察を立証するためには、次の研究課題として体育実技授業での学生間の関係づくりに関する調査が必要である。

##### 4.2. 対象学生の成績評価に対する納得度の分布パターン

今回対象となった学生に自分自身の成績評価に対して「納得できるか」を 5 件法により回答を求めた。この調査項目の仮説では、「スポーツ学生はスポーツが元々得意だから成績評価が高く、非スポーツ学生は頑張っているにもかかわらず、その努力が評価されていない」と非スポーツ学生が考えるのであれば自身の成績評価に対して「不満」や「とても不満」が多くなると推測した。その結果、非スポーツ学生の「とて



も納得」が40.31%（79名）であった。一方、スポーツ学生では36.72%（47名）であった。「納得」では、同様に43.86%（86名）と35.94%（46名）という結果を得た。すなわち、非スポーツ学生の方が成績評価に納得しているという結果をであった。つまり、非スポーツ学生は、体育実技授業での自分の取り組みが適正に評価されていると実感していると解釈できる結果であった。

#### 4.3 体育実技が必修から選択科目になっても履修するか

今回対象となった学生に「体育実技が卒業必修科目から選択科目に変更されても履修するか」の質問に5件法にて回答させた。本学の非体育実技担当教員の一部には「体育実技はスポーツ専攻学生のための科目であってスポーツを専攻しない学生にとって有益ではない」と意見する教員が存在する。その真意は不明であり、学生自身の意見ではないが、ここでは次の仮説を立てた。すなわち、非スポーツ学生は「体育実技は希望して履修しているわけではないので卒業必修科目から外れ、選択科目となった場合は履修しない」と推測し、「体育実技が必修科目から選択科目に変更になった場合でも履修するか」という質問項目に回答させた。その結果、「ぜひ履修したい」と「履修したい」といった積極的態度を示したのは、非スポーツ学生では75.00%（147名）であり、スポーツ学生では89.06%（114名）であった。したがって、非スポーツ学生であっても過半数を超える学生が履修を希望している実態が明らかとなった。ただし、これは体育実技Aを履修後の調査結果であり、入学直後の高等学校までの保健体育授業のイメージが大きく作用する時期の調査結果ではない。そのため、この結果の解釈には注意が必要である。つまり、本学の体育実技の教育目標とその方法を体験したことにより、体育・スポーツに関するイメージが変容したことにより、この結果になったとも推察される。したがって、本学学生がイメージする保健体育授業と大学体育授業の相違やその変容といった観点も今後の研究課題となる。

#### 4.4 本学体育実技と大学適応感尺度得点

本学にて前期に開講された体育実技Aを履修した非スポーツ学生とスポーツ学生の大学適応感尺度得点を比較したところ、4つの因子にて両群間に統計的有意差は認められなかった。また、先行研究（佐藤と窪田, 2024）の得点（居心地の良さの感覚：43.09点、課題・目的の存在：27.00点、被信頼・受容感：21.50点、劣等感のなさ20.13点）と比較しても、大きな差は認められなかった。この結果は、非スポーツ学生では、もともとスポーツや運動、体育といった身体活動が苦手な学生が多く、消極的・受動的な態度での取り組みが予測されたが『非スポーツ学生もスポーツ学生同様に積極的に能動的な取り組みがされ、授業時に学生相互でのコミュニケーションが促された』のではないかの解釈が否定できない結果である。これは、推測の域の範囲ではあるが、非スポーツ学生の体育実技での能動的な取り組みによる人間関係構築が、充実感や満足感を育み、さらに活発なスポーツへの取り組みを生み、学生自身が納得できる高い成績評価を得、それが例え「選択科目」となったとして「履修したい」という学生が多くなるという結果に至ったとの推察はできなくもない。ただし、本学では体育実技が複数クラス開講されているため、体育実技授業の何が学生の人間関係づくりに役立っているのかは本研究結果からは不明であり、今後の研究課題としたい。

### 5. まとめと残された今後の課題

本研究は、本学の教養科目である大学体育、つまり体育実技に対する種々の意見を集約して仮説を立て、履修学生への質問紙調査を実施し、その仮説を検証することで体育実技の大学教育の意義を確認することを目的とした。それにより本学の大学体育（体育実技）の有益性と今後の課題を見出そうと試行した。その結果、次のことが明らかとなった。

(1) 対象学生に自己申告させた担当教員からの成績評価を非スポーツ学生とスポーツ学生で比較すると成績評価段階の分布パターンでは大きな違いは認められなかったが、「優秀」に分類される「AA」と「A」と評価された学生の割合は非スポーツ学生の方が多く、スポーツ学生の方が良い成績の学生が多い、という仮説とは異なる結果であった。

(2) 体育実技担当教員から受けた成績評価の納得度では、非スポーツ学生及びスポーツ学生ともに肯定的に納得して受け止めている学生の割合が多いという結果であった。すなわち、非スポーツ学生は体育実技授業での取り組みや態度が適正に評価されず、納得する学生が少ないのではないかと、という推測とは異なる結果であった。

(3) 体育実技が卒業必修から選択に変更になった場合でも履修を希望するか、の質問には非スポーツ学生及びスポーツ学生ともに履修すると回答する学生が75%を超えた。非スポーツ学生は「希望もしていない科目を履修させられているため、選択科目であれば履修を希望しない」という仮説とは異なる結果となった。ただし、この結果は体育実技 A を履修し終えた段階で調査を実施しており、入学直後といった高等学校案での保健体育授業のイメージしかもっていない学生であれば異なる結果が予測され、注意が必要であろう。

(4) 大学適応感尺度の得点に、非スポーツ学生とスポーツ学生の統計的有意差は認められなかった。「非スポーツ学生では、希望しない科目であり、消極的な授業への参加となるため受講学生間のコミュニケーションが活発とはならず、学生間の相互作用が促されないため、大学適応感尺度の得点はスポーツ学生と比較して低値になる」という仮説を立てた。しかし、どの因子においても本学スポーツ学生や先行研究と比較して大きな違いは認められず、仮説とは異なる結果となった。

今後の課題としては、本研究結果では明らかになっていない体育実技の「何か」学生相互の人間関係づくりに貢献しているのかを明らかにしなければならない。全学部学生を対象に総合的な調査により確認する必要がある。

## 引用文献・参考文献

榎本靖士, 松元剛, 吹田真士, 鍋山隆弘, 金谷麻理子, 奈良隆章 (2014) 共通体育における成績評価に関する問題の検討, 大学体育研究第 36 号, p 87-90

福原俊太郎, 福田 愛, 近藤智津恵, 松井尚子, 塩崎一昌, 竹内直樹, 平安良雄 (2006) 横浜市立大学における学生のメンタルヘルスに関する研究 (2), 神奈川県精神医学会誌第 56 号, p 65-74

橋本公雄, 渡壁史子, 西田順一 (2000) 運動に伴う一過性のポジティブな感情の増加とメンタルヘルスの改善・向上との関係, 体育・スポーツ教育研究第 1 号, p 5-12

一宮 厚, 馬場園明, 福盛英明, 峰 松修 (2003) 大学新入試の精神状態の変化—最近 14 年間の質問票による調査—, 精神医学第 45 巻第 9 号, p 959-966

文部科学省 (2023) 令和 4 年度 学生の修学状況 (中退者・休学者) 等に関する調査結果, [https://www.mext.go.jp/content/20230622-mxt\\_gakushi01-1269672\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230622-mxt_gakushi01-1269672_01.pdf) (2025 年 5 月 6 日最終アクセス)

文部科学省 (2024) 令和 5 年度 学生の中退退学者・休学者数の調査結果について, [https://www.mext.go.jp/content/20240627-mxt\\_gakushi01-000013028\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20240627-mxt_gakushi01-000013028_1.pdf) (2025 年 5 月 6 日最終アクセス)

文部科学省（（2013）用語解説, 大学全入,

[https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2013/05/13/1212958\\_002.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2013/05/13/1212958_002.pdf)（最終アクセス 2025 年 5 月 1 日）

西田順一, 橋本公雄, 山本勝昭（2009）「大福帳」を用いた対人コミュニケーションスキル支援を意図した大学体育が初年次学生の大学適応感に及ぼす影響, 大学体育学第 6 号, p 43-54

大久保智生（2005）青年の学校への適応感とその規程因子—青年用適応感尺度と学校別の検討—, 教育心理学研究第 35 号, p 307-319

佐藤冬果, 窪田辰政（2024）大学体育授業における学びと大学適応感の関連—「身体運動科学授業」における A S E 体験の報告—, キャンプ研究第 27 巻, p 67-74

島井淳貴, 中須賀巧（2023）大学体育授業における集団凝集性の変化と適応感の関連, 大学体育スポーツ学研究第 20 号, p 73-82

島本好平, 石井源信（2007）体育授業におけるスポーツ経験が大学生のライフスキルに与える影響, スポーツ心理学第 34 巻第 1 号, p 1-11

杉山佳生（2008）スポーツ実践授業におけるコミュニケーション向上の可能性, 大学体育学第 5 号, p 3-11

山津幸司, 堀内雅弘（2010）週 1 回の大学体育が日常の身体活動量およびメンタルヘルスに及ぼす影響, 大学体育学第 7 号, p 56-67

## 付記

本研究で開示すべき利益相反はない。本研究を実施するにあたり、快く調査対象学生を引き受けて頂いた非スポーツ学生・スポーツ学生の皆様には感謝申し上げます。また、調査実施において本学体育研究室所属教員の皆様に多大なる協力を得た。ここに記し、感謝申し上げます。